

第1 実態調査の目的等

1 目的

この調査は、地下街等地下空間利用施設における利用者の安全の確保を図る観点から、地下空間におけるネットワークの形成状況、地下空間のネットワークにおける災害発生時の安全対策の実態を調査し、関係行政の改善に資するために実施したものである。

2 対象機関

(1) 調査対象機関

総務省（消防庁）、国土交通省

(2) 関連調査等対象機関

市町村（10）、事業者等

3 担当部局

行政評価局

管区行政評価局 5局（北海道、関東、中部、近畿、九州）

行政評価事務所 3事務所（東京、兵庫、岡山）

4 実施時期

平成26年12月～28年4月